

2024年3月期 第1四半期決算 IR資料

2023年8月9日



1. 決算概況

決算ハイライト	4
事業分野別純利益・ROA	5
事業分野別経常利益・ROA	6
純利益の前年同期比増減内訳	7
経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）	8
事業分野別セグメント資産残高の推移	9
2023年度通期業績予想	10

2. 5事業分野別業績

国内リース事業分野の業績	12
オートモビリティ事業分野の業績	13
オートモビリティ事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳	14
スペシャルティ事業分野の業績	15
スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳	16
国際事業分野の業績	17
国際事業分野 セグメント資産残高の内訳	18
環境インフラ事業分野の実績	19

3. 事業分野別トピックス

NTT・TCリースの業績	21
レンタカー事業の収益性向上	22
航空機事業① 航空マーケットの現況	23
航空機事業② 米国航空機リース・ACGの業績	24
航空機事業③ ACGのポートフォリオ	25
航空機事業④ ACGの資金調達状況	26
不動産事業展開 ポートフォリオ戦略	27
CSIの業績	28
CSIの世界戦略	29
環境関連事業の展開	30
OAL・OBLの営業力強化・企業価値向上について	31

4. NTTグループとの協業推進

NTTグループとの協業状況について	33
-------------------	----

5. サステナビリティ経営の推進

サステナビリティ経営の推進	35
森林投資ファンドへの出資	36
カーボンニュートラル方針	37
温室効果ガス削減イメージ	38
再生可能エネルギー発電容量	39
航空機事業	40
人材力強化	41
コーポレート・ガバナンス	42
サステナビリティ経営に関する参考情報	43

6. 参考資料

事業ポートフォリオの変遷	45
格付情報	46
損益計算書	47
貸借対照表	48
有利子負債の状況	49
オートモビリティ3社 四半期別業績推移	50
事業分野別経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）	51
主要国内関係会社	52
主要海外関係会社	53
当社採用のインデックス一覧	54

1. 決算概況

決算ハイライト

経常利益は前年同期比0.7%減の318億円、純利益は特別損失の剥落により377億円増の182億円

(単位：億円)

	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績	前年同期比	増減率	2023年度 予想 (2023/5/12公表)	進捗率
	売上高	3,151	3,290	138	4.4%	-
営業利益	269	282	13	4.9%	-	-
経常利益	320	318	-2	-0.7%	1,100	28.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	-195	182	377	-	700	26.0%

ROA (総資産純利益率)	-	1.2%	-	
ROE (自己資本当期純利益率)	-	9.5%	-	

期中平均為替レート (米ドル) 116.34円 132.43円 (主要海外子会社為替レート1月～3月)

	2023年 3月末	2023年 6月末	前期末比	増減率
	総資産	60,821	61,518	697
セグメント資産残高	53,638	54,492	854	1.6%
自己資本	7,616	7,756	140	1.8%
自己資本比率	12.5%	12.6%	0.1pt	

期末時為替レート (米ドル) 132.70円 133.54円 (主要海外子会社為替レート3月末)

※ ROE、ROA等の利益率は年換算して算出

事業分野別純利益・ROA

スペシャルティおよび国際事業分野の回復により、377億円の増益

純利益

(単位：億円)

	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績	前年同期比
 国内リース事業分野	67	65	-2
 オートモビリティ事業分野	34	55	22
 スペシャルティ事業分野	-180	37	217
 国際事業分野	-81	25	106
 環境インフラ事業分野	5	23	18
その他	-40	-24	16
セグメント利益合計 (純利益)	-195	182	377

2023年度 予想	進捗率
240	27%
130	43%
260	14%
140	18%
40	58%
-110	22%
700	26%

ROA (セグメント資産純利益率)

2023年度 1Q実績	前年同期比
2.0%	-
3.6%	1.4pt
0.6%	-
1.5%	-
3.4%	2.1pt
1.3%	-

ROA (総資産純利益率)

1.2%	-
------	---

事業分野別経常利益・ROA

国際事業分野が回復したものの、スペシャルティ事業分野の売却益減少等により、横ばい

経常利益

(単位：億円)

	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績	前年同期比
 国内リース事業分野	91	88	-3
 オートモビリティ事業分野	83	119	36
 スペシャルティ事業分野	223	59	-164
 国際事業分野	-66	42	108
 環境インフラ事業分野	17	38	21
その他	-28	-28	0
合計（経常利益）	320	318	-2

2023年度 予想	進捗率
330	27%
285	42%
395	15%
185	23%
65	59%
-160	18%
1,100	29%

ROA（セグメント資産経常利益率）

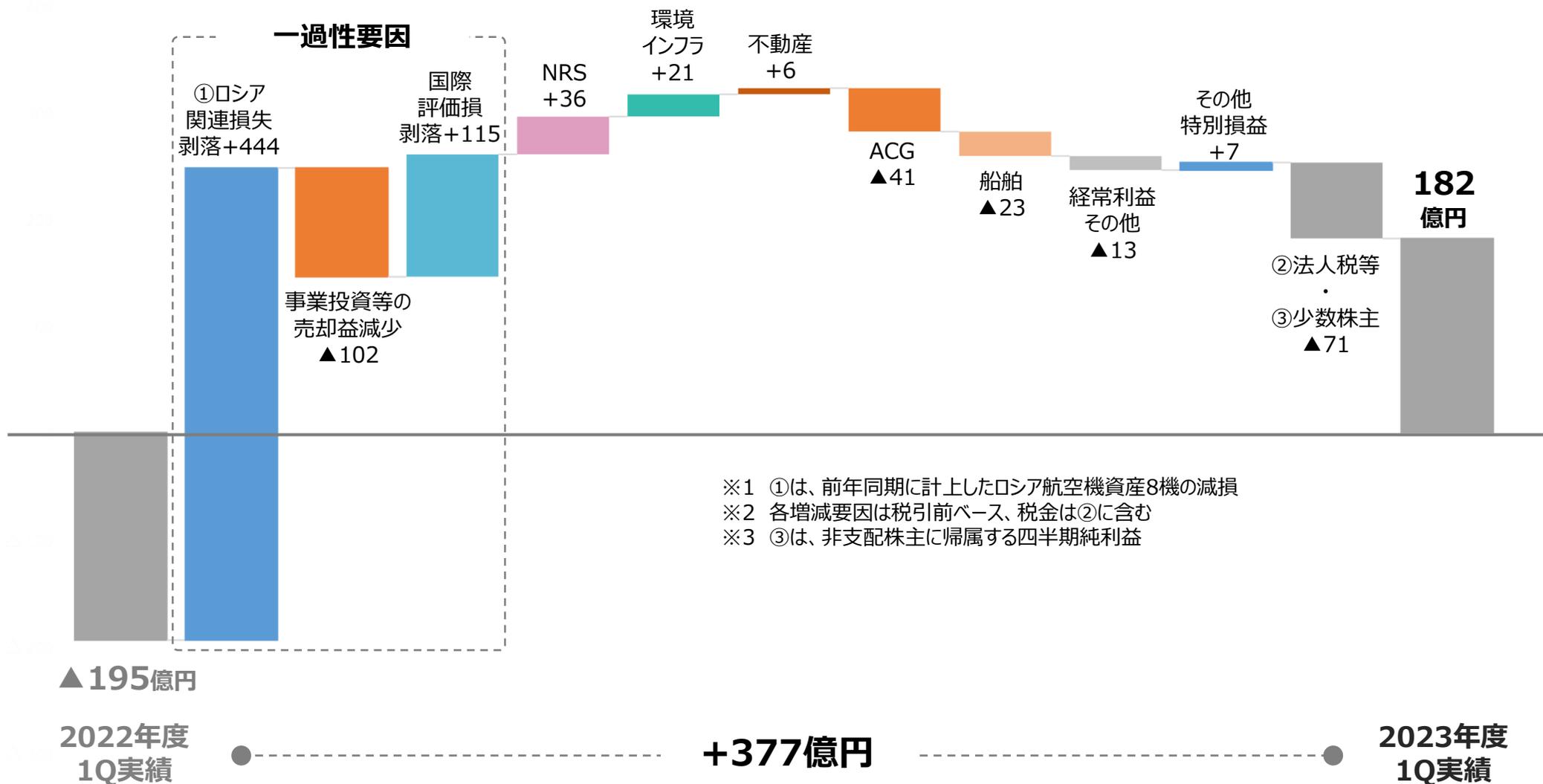
2023年度 1Q実績	前年同期比
2.7%	-
7.8%	2.4pt
0.9%	-3.1pt
2.5%	-
5.6%	1.2pt
2.4%	-0.2pt

ROA（総資産経常利益率）	
2.1%	-0.1pt

純利益の前年同期比増減内訳

ロシア関連損失444億円の剥落等により増益

純利益

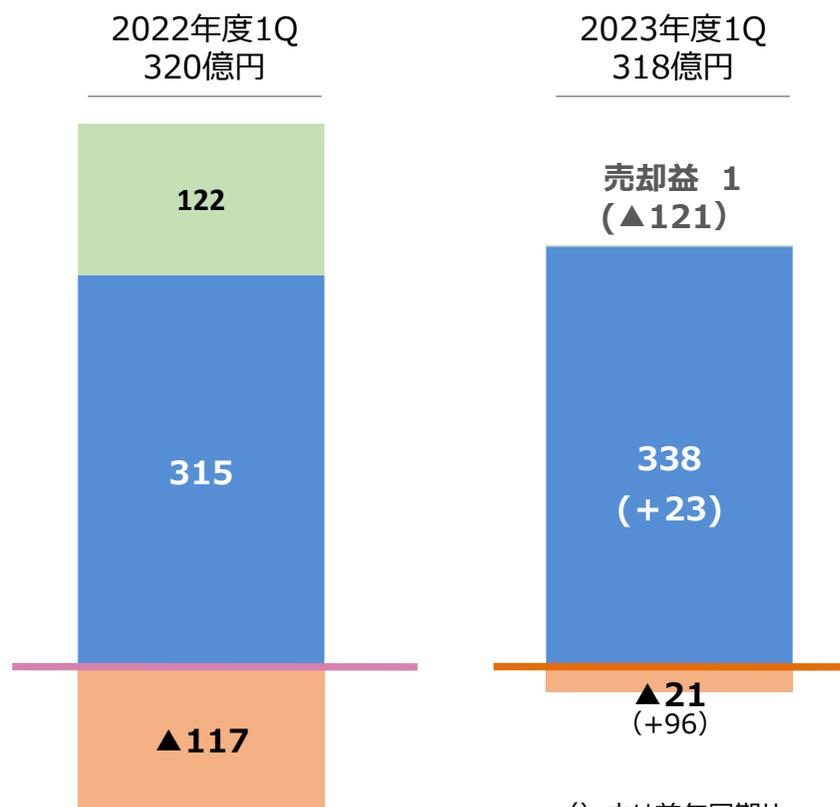


経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）

ベース収益は、前年同期比23億円増加の338億円

前年同期比

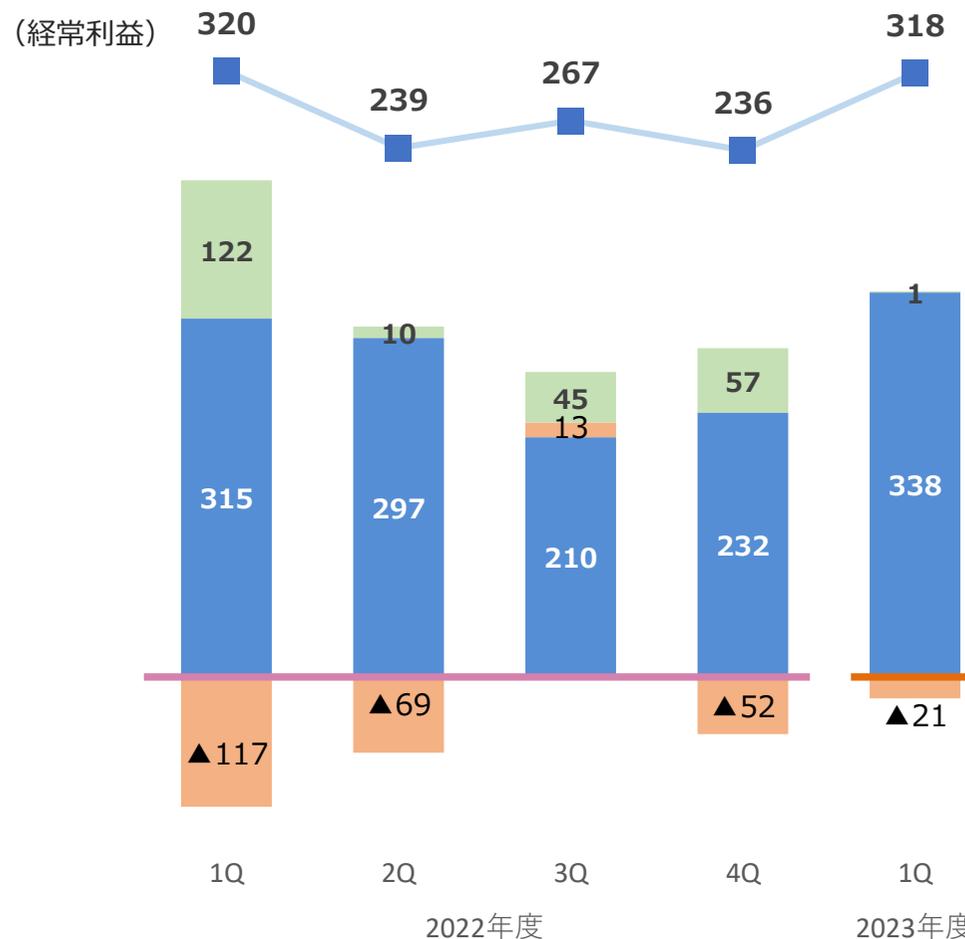
■ ベース収益 ■ 売却益※1 ■ 減損・貸倒・営業投資有価証券評価損益等



() 内は前年同期比

四半期別推移

(単位：億円)



※1 売却益の集計対象：不動産売却損益、営業投資有価証券の売却損益

※2 上記の数値の5事業分野別はP51ご参照

事業分野別セグメント資産残高の推移

セグメント資産残高は、スペシャルティ事業分野を主因に前期末比854億円の増加

(単位：億円)

		2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2023年 6月末	前期末比
セグメント資産残高		47,730	48,005	48,794	53,638	54,492	854 為替要因 +238
国内リース事業分野		14,711	14,891	13,797	12,871	12,738	-133
	構成比	30.8%	31.0%	28.3%	24.0%	23.4%	為替要因 0
オートモビリティ事業分野		6,312	6,295	6,118	6,116	6,151	36
	構成比	13.2%	13.1%	12.5%	11.4%	11.3%	
スペシャルティ事業分野		20,087	20,344	21,525	24,906	25,661	755
	構成比	42.1%	42.4%	44.1%	46.4%	47.1%	為替要因 +156
国際事業分野		5,106	4,831	5,571	6,557	6,829	272
	構成比	10.7%	10.1%	11.4%	12.2%	12.5%	為替要因 +81
環境インフラ事業分野		1,392	1,503	1,594	2,779	2,705	-74
	構成比	2.9%	3.1%	3.3%	5.2%	5.0%	為替要因 +1
その他		122	139	190	410	408	-2
	構成比	0.3%	0.3%	0.4%	0.8%	0.7%	

2023年度通期業績予想

親会社株主に帰属する当期純利益は、**700億円**と**過去最高益更新**を見込む

年間配当金は、前期比 **約40%増**となる **57円増加の200円**を計画

(単位：億円)

	2022年度 実績	2023年度 予想	前期比	
			前期比	増減率
経常利益	1,062	1,100	38	3.6%
■ 国内リース	317	330	13	4.0%
■ オートモビリティ	280	285	5	1.9%
■ スペシャルティ	570	395	-175	-30.7%
■ 国際	-9	185	194	-
■ 環境インフラ	4	65	61	-
■ その他	-100	-160	-60	-
親会社株主に帰属する当期純利益	※ 48	700	652	-
■ 国内リース	229	240	11	4.9%
■ オートモビリティ	121	130	9	7.1%
■ スペシャルティ	-191	260	451	-
■ 国際	-59	140	199	-
■ 環境インフラ	2	40	38	-
■ その他	-54	-110	-56	-
1株当たり当期純利益	38.95円	571.89円	532.94円	-
年間配当金	143円	200円	57円	39.9%
配当性向	367.1%	35.0%	-332.1pt	

※ 2022年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、ロシアの航空会社向け特別損失748億円（純利益は580億円の減少）を計上

2. 5事業分野別業績



国内リース事業分野の業績

(単位：億円)

	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績	増減率	
			前年同期比	増減率
売上高	1,229	1,188	-41	-3%
売上総利益	98	98	-0	-0%
営業利益	67	68	1	2%
経常利益	91	88	-3	-3%
四半期純利益	67	65	-2	-3%

経常利益ROA (%)	2.7%	2.7%	-	
純利益ROA (%)	2.0%	2.0%	-	

	2023年 3月末	2023年 6月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	12,871	12,738	-133	-1%

主な増減要因

経常利益

- 資産効率を重視したポートフォリオ運営の推進などによる単体残高減少により減益となるものの、収益性は改善傾向



※ROAは各四半期の経常利益をベースに年換算して算出



オートモビリティ事業分野の業績

(単位：億円)

	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績	前年同期比	増減率
売上高	896	978	82	9%
売上総利益	212	253	41	19%
営業利益	82	118	36	44%
経常利益	83	119	36	43%
NCS	68	69	1	1%
NRS	9	44	36	402%
OAL	6	6	-0	-2%
その他	-0	-1	-0	
四半期純利益	34	55	22	64%

経常利益ROA (%)	5.4%	7.8%	2.4pt	
NCS	7.7%	8.0%	0.3pt	
NRS	8.6%	39.7%	31.1pt	
OAL	1.2%	1.1%	-0.1pt	
純利益ROA (%)	2.2%	3.6%	1.4pt	

	2023年 3月末	2023年 6月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	6,116	6,151	36	1%

主な増減要因

経常利益

■ NCS

好採算案件への資産入替、機動的な中古車売却オペレーションによるリース満了車両売却益の貢献もあり増益

■ NRS

高効率運営推進による利益率の大幅改善に加え、車両売却益増加により四半期としての過去最高益を更新

※ NRSの業績等の詳細は、P22ご参照

オートモビリティ事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳

セグメント資産残高は、前期末比36億円の増加

(単位：億円)

	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2023年 6月末	
					2023年 6月末	前期末比
セグメント資産残高	6,312	6,295	6,118	6,116	6,151	36
NCS	3,785	3,712	3,593	3,483	3,463	-20
構成比	59.9%	58.9%	58.7%	57.0%	56.3%	
NRS	528	457	403	447	447	0
構成比	8.4%	7.3%	6.6%	7.3%	7.3%	
OAL	2,107	2,140	2,117	2,165	2,221	56
構成比	33.4%	34.0%	34.6%	35.4%	36.1%	
その他 ※1	-107	-14	5	21	19	-1
構成比	-1.7%	-0.2%	0.1%	0.3%	0.3%	

※1 オートモビリティ事業分野間の調整

(単位：億円)

	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績		
						前年同期比	増減率	
実行高（車両購入額）※2	2,246	1,934	1,779	1,818	406	500	94	23.1%
NCS	1,417	1,205	1,094	1,051	235	286	51	21.7%
OAL	829	729	685	768	171	214	43	25.0%

※2 NRSの主力事業は、資産稼働率を重視したレンタカービジネスであるため、実行高（車両購入額）は記載していません。



スペシャルティ事業分野の業績

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	前年同期比	増減率
	1Q実績	1Q実績		
売上高	647	590	-57	-9%
売上総利益	248	130	-118	-48%
営業利益	197	53	-144	-73%
経常利益	223	59	-164	-74%
航空機	52	14	-38	-73%
ACG	35	-6	-41	-
その他	17	20	3	18%
船舶	35	13	-23	-65%
不動産	22	28	6	26%
事業投資等	113	4	-109	-96%
売却益※1	103	1	-102	-99%
その他	10	3	-7	-67%
四半期純利益	-180	37	217	-

経常利益ROA(%)	4.0%	0.9%	-3.1pt
航空機	1.4%	0.3%	-1.1pt
ACG	1.1%	-	-
その他	3.0%	3.7%	0.7pt
船舶	13.8%	5.5%	-8.3pt
不動産	1.8%	2.0%	0.2pt
事業投資等	147.6%	3.7%	-143.9pt
純利益ROA (%)	-	0.6%	-

	2023年	2023年	前期末比	増減率
	3月末	6月末		
セグメント資産残高	24,906	25,661	755	3%

※1 事業投資(PI)、営業投資有価証券における売却損益

主な増減要因

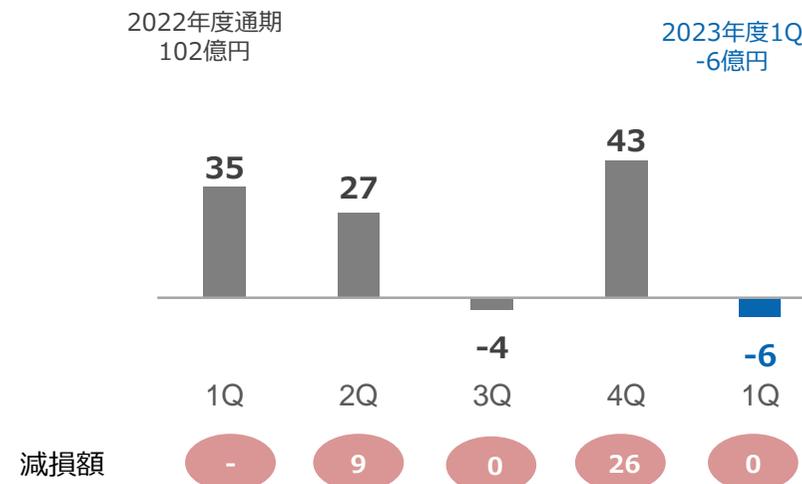
経常利益

■ 航空機

ACG※2は、米国政策金利上昇に伴う資金原価増加や連結調整などにより減益
※2 ACG個社の業績等は、P24ご参照

ACGの四半期別利益推移(連結調整含む)

(単位：億円)



■ 船舶

持分法適用関連会社の売船収益減少などにより減益

■ 事業投資等

営業投資有価証券の売却益減少などにより減益



スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳

セグメント資産残高は、航空機リース資産の増加により前期末比755億円の増加

(単位：億円)

		2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2023年 6月末	前期末比
セグメント資産残高		20,087	20,344	21,525	24,906	25,661	755 為替要因 +156
航空機		13,808	13,631	14,808	17,376	18,102	727
	構成比	68.7%	67.0%	68.9%	69.8%	70.5%	為替要因 +116
船舶		1,243	1,164	1,000	933	894	-39
	構成比	6.2%	5.7%	4.6%	3.7%	3.5%	為替要因 +6
不動産		4,299	4,623	4,847	5,599	5,646	47
	構成比	21.4%	22.7%	22.5%	22.5%	22.0%	為替要因 +28
事業投資等 ※		737	926	870	998	1,018	20
	構成比	3.7%	4.6%	4.0%	4.0%	4.0%	為替要因 +6

※ 事業投資等は、プリンシパル・インベストメント、ファクタリング等



国際事業分野の業績

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	前年同期比	増減率
	1Q実績	1Q実績		
売上高	315	373	58	18%
売上総利益	5	126	122	-
営業利益	-67	41	108	-
経常利益	-66	42	108	-
アジア	-94	16	110	-
米州・欧州	29	26	-3	-9%
CSI ※	25	27	2	6%
その他	4	-0	-4	-
その他	-1	-1	0	
四半期純利益	-81	25	106	-

経常利益ROA(%)	-	2.5%	-	
アジア	-	2.9%	-	
米州・欧州	3.4%	2.4%	-1.0pt	
CSI	3.8%	3.3%	-0.5pt	
その他	1.8%	-	-	
純利益ROA(%)	-	1.5%	-	

	2023年	2023年	前期末比	増減率
	3月末	6月末		
セグメント資産残高	6,557	6,829	272	4%

主な増減要因

経常利益

■ アジア

営業投資有価証券の評価損剥落などにより増益

■ 米州・欧州

CSI※は、為替の影響により増益となったものの、他の現地法人の資金原価増加などにより減益

※ CSI個社の業績等は、P28ご参照



国際事業分野 セグメント資産残高の内訳

セグメント資産残高は、米州・欧州の増加により前期末比272億円の増加

(単位：億円)

	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2023年 6月末	前期末比
セグメント資産残高	5,106	4,831	5,571	6,557	6,829	272 為替要因 +81
アジア計	2,317	2,155	2,273	2,210	2,232	22
構成比	45.4%	44.6%	40.8%	33.7%	32.7%	為替要因 +53
アセアン	1,993	1,969	2,122	2,102	2,129	27
構成比	39.0%	40.7%	38.1%	32.1%	31.2%	為替要因 +52
東アジア	324	187	151	108	103	-5
構成比	6.4%	3.9%	2.7%	1.6%	1.5%	為替要因 +1
米州・欧州	2,789	2,676	3,298	4,346	4,597	251
構成比	54.6%	55.4%	59.2%	66.3%	67.3%	為替要因 +29
セグメント資産残高（除くCSIノンリコース）	3,539	3,359	3,894	4,405	4,592	188



環境インフラ事業分野の業績

(単位：億円)

	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績	前年同期比	増減率
売上高	66	164	98	149%
売上総利益	28	44	16	58%
営業利益	24	38	14	56%
経常利益	17	38	21	120%
四半期純利益	5	23	18	346%

経常利益ROA (%)	4.4%	5.6%	1.2pt	
純利益ROA (%)	1.3%	3.4%	2.1pt	

	2023年 3月末	2023年 6月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	2,779	2,705	-74	-3%

主な増減要因

経常利益

- 前年同期計上の試運転費用剥落および発電事業※による収益計上などにより増益

※周南パワーのバイオマス混焼発電所は、2022年9月より商業運転開始

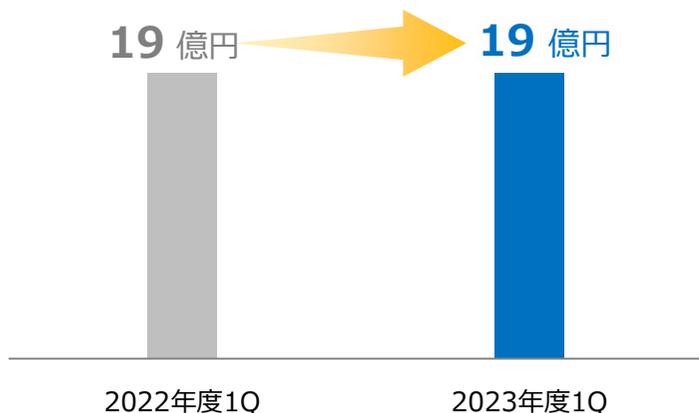
3. 事業分野別トピックス



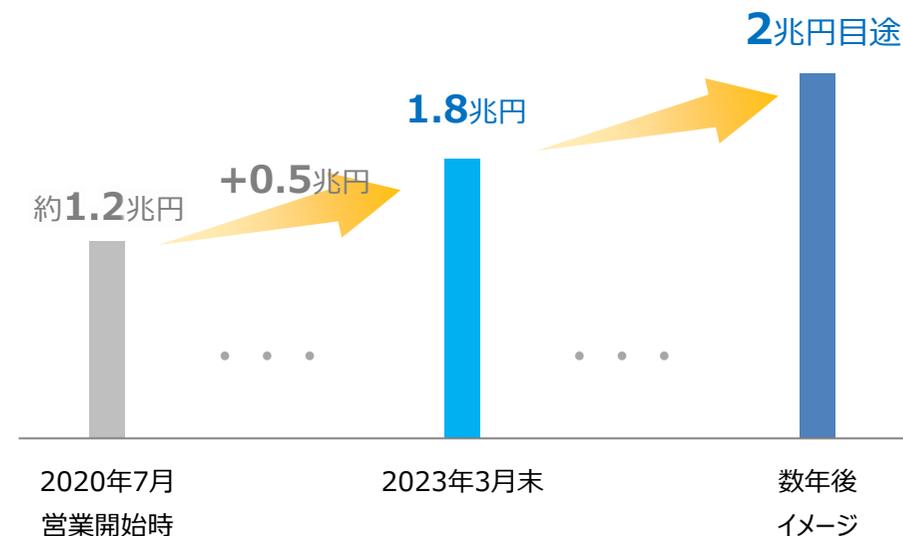
NTT・TCリース（以下、NTL）との共創ビジネス推進

NTT・TCリースの業績

<TC持分取込利益>



セグメント資産残高



NTT・TCリースの強固な財務基盤

格付情報：**JCR : AAA** (長期発行体格付) 2022年10月取得
R&I : AA+ (発行体格付) 2020年12月取得

残高拡大に向けた共創推進

環境・エネルギー

太陽光・バイオマス
発電事業への
ファイナンス

不動産

NTTおよびTCとの
連携強化

グローバル

TCとの連携による
優良エアライン向け
ファイナンス

低コストでの資金調達に加えて、
 連携推進による資産拡大に注力



レンタカー事業の収益性向上

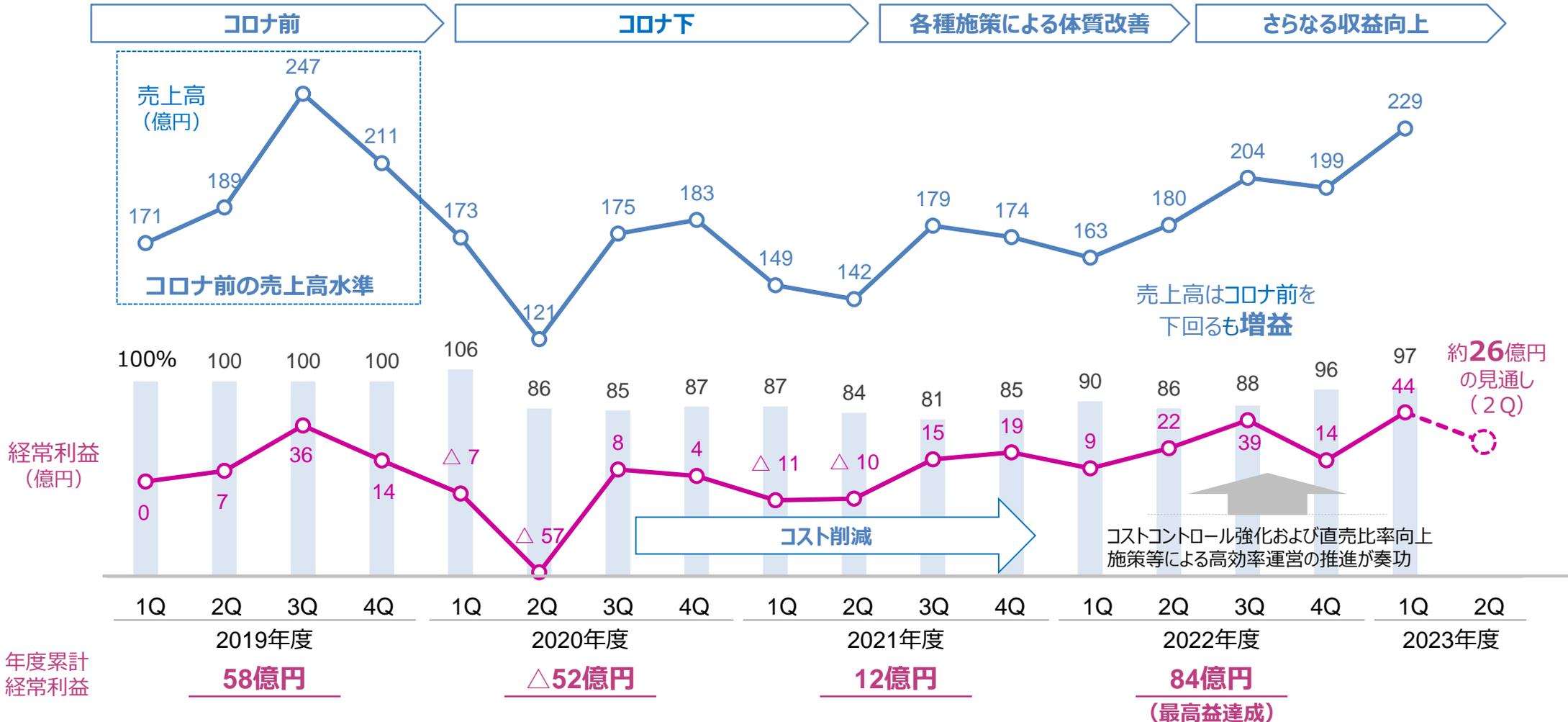


コロナ下に実施した構造改革をベースにさらなる収益向上を目指す

■レンタカー業績推移（四半期推移）

● 売上高 ● 経常利益

■ レンタル原価 + 販管費の合計を指数化（2019年度各四半期を100とし対2019年度同四半期比）





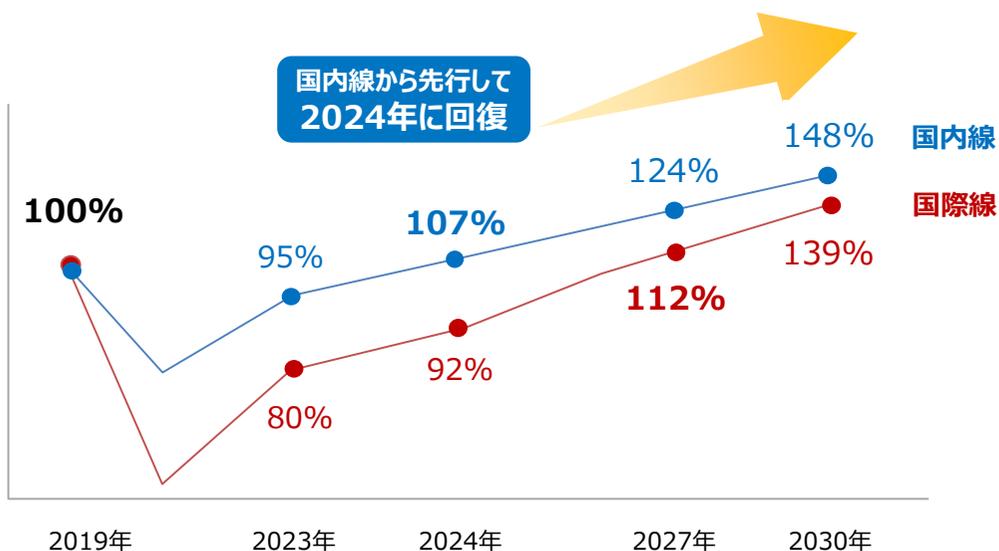
航空機事業① 航空マーケットの現況

各国の規制緩和が進み、旅客需要は2024年にコロナ前水準への回復が見込まれる

世界全体の旅客数の推移予測

2030年までの旅客数の推移予測

(% : 2019年水準を100%としたときの比較)



出所 : IATA (2022年12月公表) を基に弊社作成

地域	回復時期
北米	2023年
欧州	2024年
中南米	2023年
アジア	2024年

<地域別の回復動向(最新見通し)>

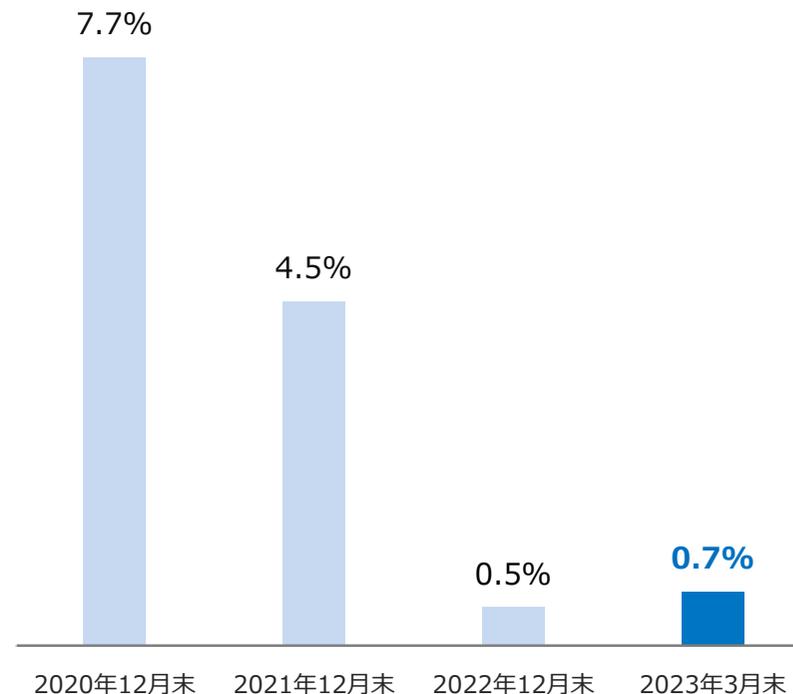
コロナ前水準への回復時期は地域によってばらつきあり。欧州・アジアは遅れて回復する見通し。

出所 : IATA (2023年6月公表) を基に弊社作成

航空機リース子会社・ACGのオフリース機体比率

ACGのオフリース機体比率は大幅に低下

<保有機体簿価に占めるオフリース機体※比率>



※ リース先・売却先が未確定の機体



航空機事業② 米国航空機リース・ACGの業績



前年同期に計上したロシア関連損失剥落を主因に、税引前利益は大幅増益

2023年度・1Q業績 (1~3月)

<ACG個社>

(単位：百万USD)

	2022年度	2023年度	前年同期比	増減率
	1Q実績	1Q実績		
売上高	248	258	10	4%
オペり売上	212	233	21	10%
費用	706	244	-463	-66%
支払利息	58	96	38	66%
減損	501	0	-500	-100%
うち、ロシア関連	389	-	-389	-
貸倒費用	-	-	-	-
税引前利益	-459	14	473	-
純利益	-459	14	473	-
ROA (%)	-	0.5%	-	
引渡し新規機体数 (機)	5	8	3	60%

	2022年	2023年	前期末比	増減率
	12月末	3月末		
セグメント資産残高	11,297	11,589	292	3%

<TC連結>

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	前年同期比	増減率
	1Q実績	1Q実績		
ACG個社の税引前利益	-534	19	553	-
連結調整 (特損振替含む)	569	-24	-593	-
経常利益	35	-6	-41	-
特別損失	444	-	-444	-

(期中平均為替レート) 116.34円 132.43円

■ 売上高

機体数の増加によりオペり売上が堅調に推移し、増収

■ 税引前利益

前年同期に計上したロシアの航空会社向けエクスポージャーにかかる損失剥落により増益

■ セグメント資産残高

旅客需要回復に伴い新規の機体受領などが順調に進捗し、前期末比増加



航空機事業③ ACGのポートフォリオ



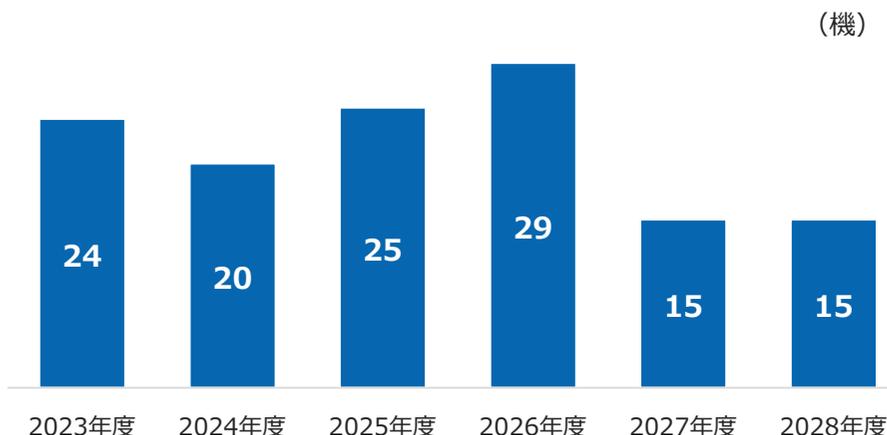
流動性の高いナローボディ航空機を中心に、世界45カ国超にポートフォリオを分散

ポートフォリオ概要 (2023年3月末時点)

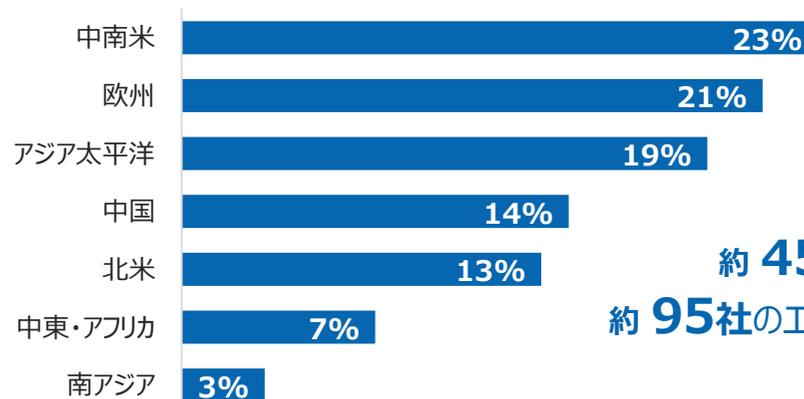
- 平均機齢：**6.0** 年
- ナローボディ簿価比率：**89** %
(機体数ベース：97%)
- 保有管理・発注済み機体：**484** 機
(保有：296機、管理：60機、発注済み機体数：128機)

発注済み機体の受領スケジュール (2023年3月末時点)

発注済み機体は、**すべて燃費効率の良い次世代機体**
燃料費高騰や脱炭素の観点から、エアラインのニーズが急増中
(保有機体に占める次世代機体の割合：**39%**)

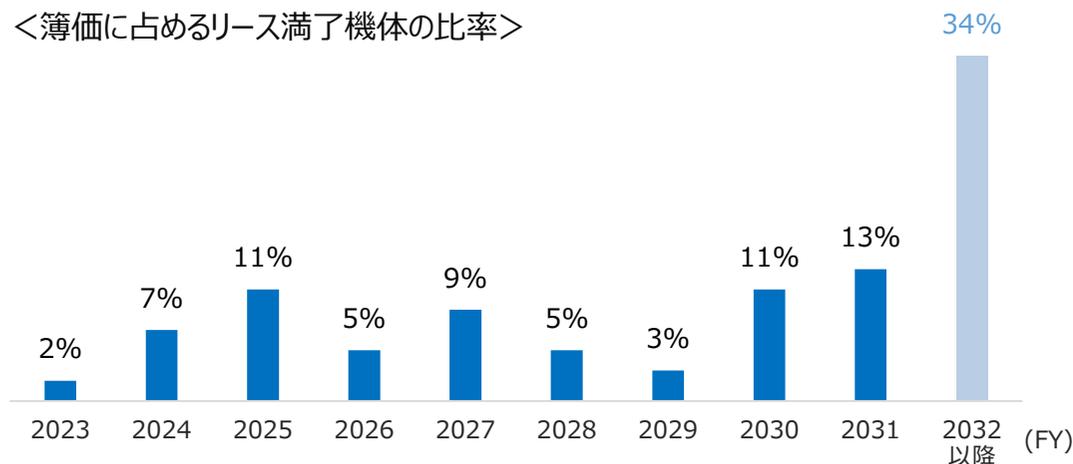


地域別エクスポージャー (2023年3月末時点)



約**45**カ国、
約**95**社のエアラインへ展開

各年度のリース満了機体比率 (2023年3月末時点)





航空機事業④ ACGの資金調達状況



マーケット環境に機動的に対応し、資金調達先の多様化を推進

資金調達戦略

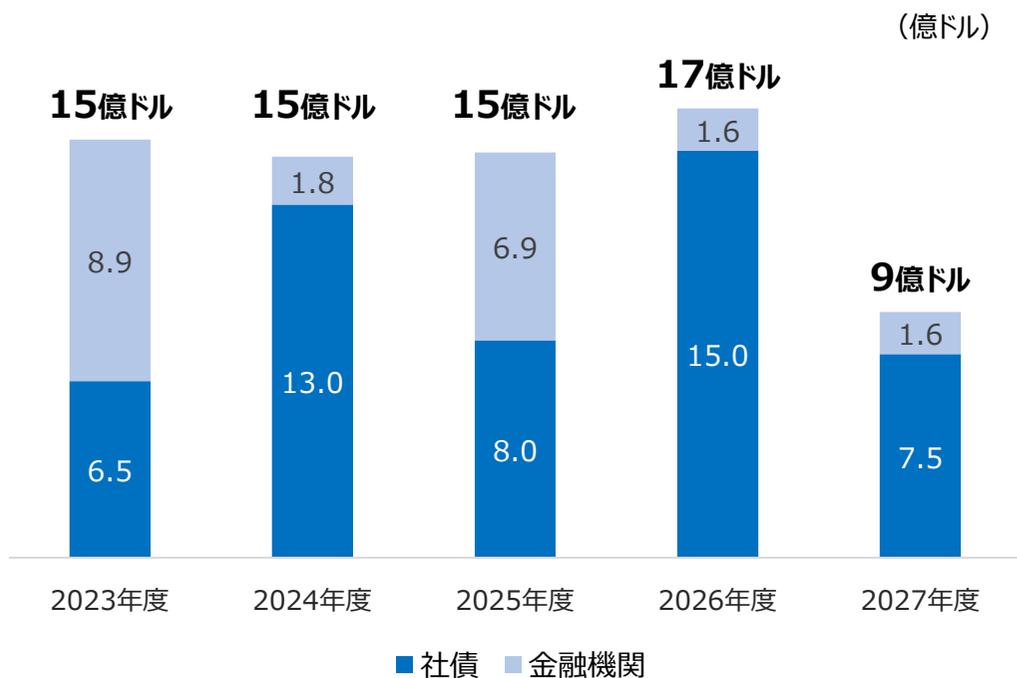
- ・社債に加え、TCのリレーション等を活用した金融機関からの調達も実施。調達手段の多様化を推進することで、よりバランスの取れた調達構造へシフトし、長期的な調達コスト低減を図っていく戦略
- ・日系金融機関をアレンジャーとするタームローン、米国大手行など複数の金融機関参加によるクレジットファシリティ増枠など、新たな調達アクセスを拡大
- ・手元資金は十分な流動性を確保しており、格付は **S&P・BBB-**、**Moody's・Baa2** と投資適格を維持

<調達構造※>

82億ドル



<2027年度までの無担保調達の満期スケジュール※> (除くCP等)



2023年度の主な調達実績

- ・ 4月：社債（6億ドル）
満期：2028年 利率：6.250%
- ・ 6月：社債（5億ドル）
満期：2030年 利率：6.375%
- ・ 6月：クレジットファシリティの借入可能期間を延長
(2027年度まで。調達可能額は26億ドル。)

※ 2023年3月末時点



不動産事業展開 ポートフォリオ戦略



開発案件の着実な進捗に加え、海外案件・TC神鋼不動産等により成長を推進

ポートフォリオ

国内

大型都市開発プロジェクト等
優良パートナーとの協業が中心

TC神鋼不動産

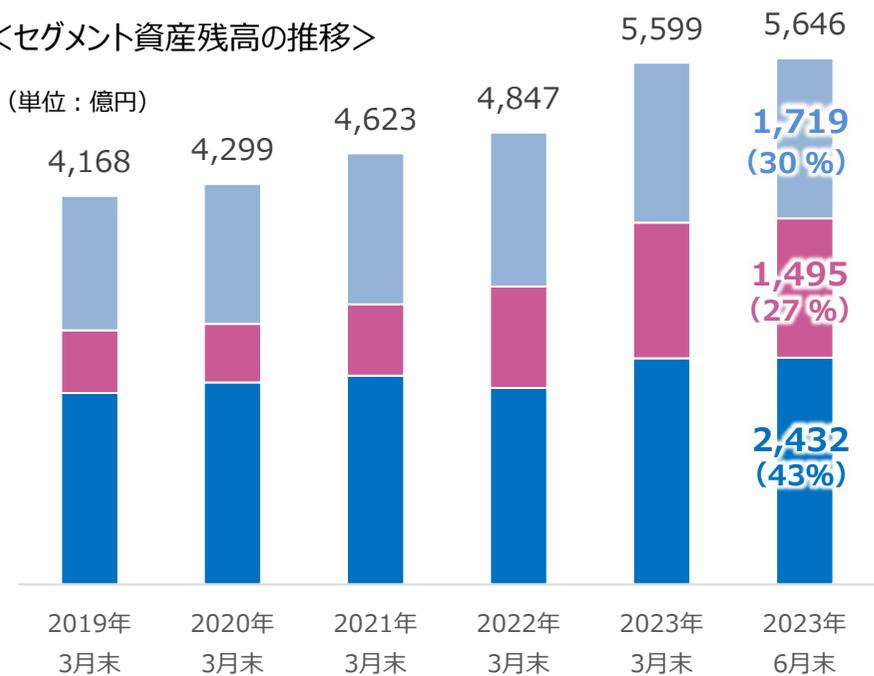
物流施設をはじめとした案件パイプラインの
着実な積み上げにより残高拡大を見込む

海外

需要拡大を見込む データセンター や
安定成長が続く 物流施設・賃貸住宅 を
中心に投資・回収サイクルの
確立・拡大を指向

<セグメント資産残高の推移>

(単位：億円)



■ 国内(リース・開発案件等) ■ 海外(ファンド出資等) ■ TC神鋼不動産

案件竣工スケジュール

都市再開発プロジェクト



東京駅前・常盤橋

TOKYO TORCH (B棟)
2027年度竣工予定



ウルトララグジュアリーホテル
「Dorchester Collection」を誘致



内幸町1丁目街区

南地区(サウスタワー)
2028年度竣工予定



大型物流施設 (TC神鋼)

2024年開業予定

TC神鋼不動産との再生可能エネルギー
事業連携案件



米国データセンター

2025年以降順次開業予定



契約高は順調に伸長し、中長期の持続的な成長を指向

2023年度・1Q業績 (1~3月)

(単位：百万USD)

	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績	前年同期比	増減率
売上高	179	196	17	10%
総利益	82	90	8	10%
経常利益	24	22	-2	-6%
純利益	16	15	-1	-9%

ROA (%) ※1	4.4%	3.7%	-0.7pt	
RORA (%) ※1,2	14.6%	12.3%	-2.3pt	
契約高	317	399	83	26%

	2022年 12月末	2023年 3月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	2,318	2,411	93	4%

※1 経常利益ベース ※2 ノンリコース控除後のROA

主な増減要因

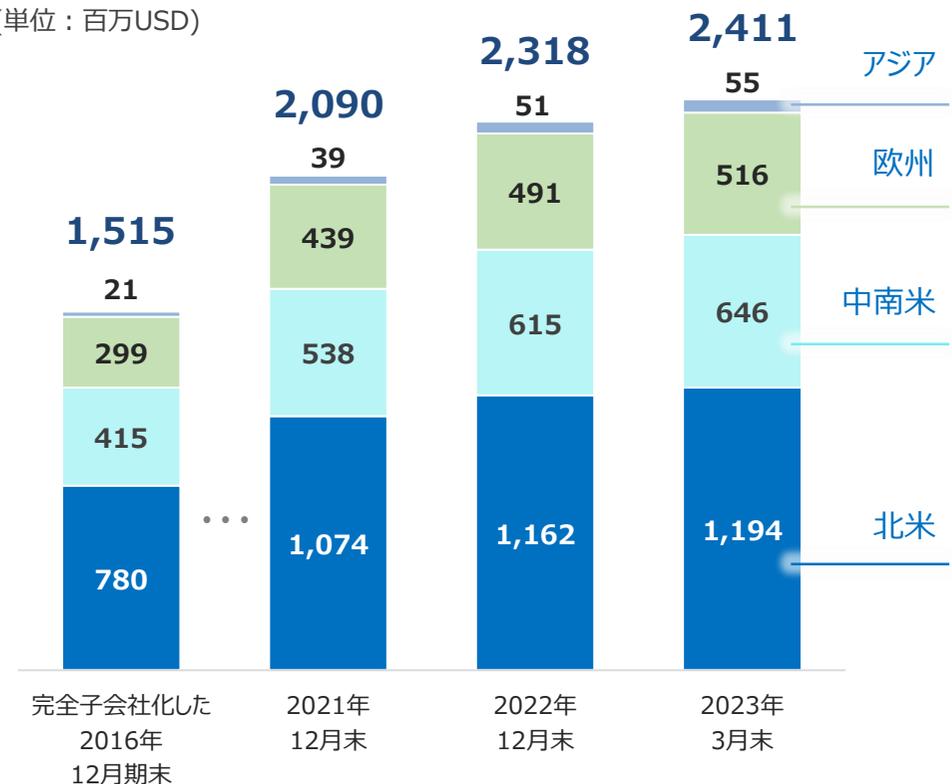
- ・セグメント資産の積み上げに伴ってリース収益は順調に推移
- ・経常利益は、二次収益の減少により減益
- ・グローバル企業向け案件が伸長し、契約高は順調に増加（大口取引もあり）

地域別セグメント資産残高・推移

2016年の完全子会社化以降、グローバル拠点を拡大し、

セグメント資産残高が拡大

(単位：百万USD)





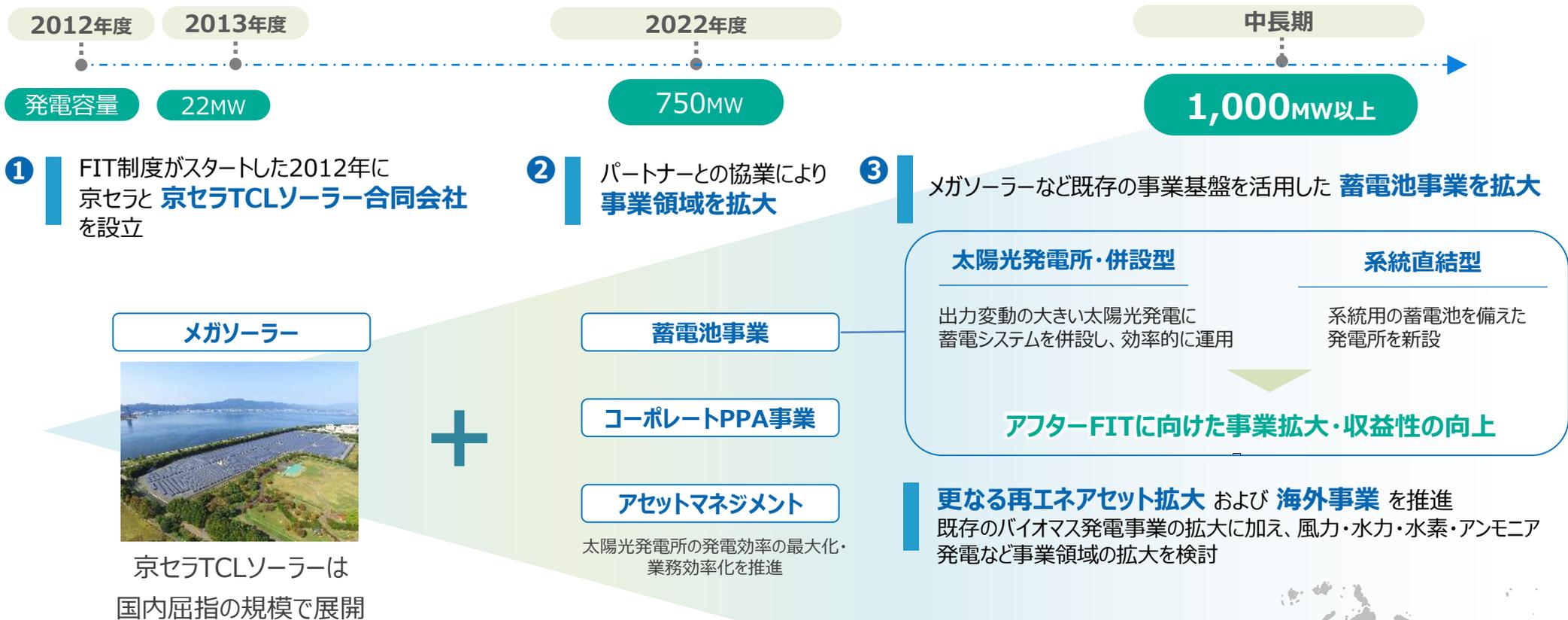
営業拠点に加え、需要の増加するITADサービス拠点などグローバルネットワークを拡大





環境関連事業の展開

事業パートナーとの協業を軸に、再生可能エネルギー事業の更なる拡大を推進



<主な協業パートナー>





OAL・OBLの営業力強化・企業価値向上について

オリエンコーポレーション（以下、オリコ）との共同事業会社2社の出資比率を変更

オリコオートリース（以下、OAL）・オリコビジネスリース（以下、OBL）の
更なる **営業力強化** および **企業価値向上** を目的に、両社に対する当社およびオリコの出資比率を変更
OALとOBLは、当社子会社から持分法適用関連会社に変更

<出資比率>

変更前（子会社）

変更後（持分法適用関連会社※）

当社 オリコ

当社 オリコ

OAL

50% : 50%

34% : 66%

OBL

50% : 50%

20% : 80%

※2023年9月29日変更予定

4. NTTグループとの協業推進

NTTグループとの協業状況について

両社の強みを融合し、各事業において協業を推進中

2005年

2020年

2021年

2022年

NTT との協業開始



オートリース事業

エヌ・ティ・ティ・オートリースと
センチュリー・オート・リースが
事業統合
NTTグループの車両を
2030年までに100%EVに
するEV100を推進中



<出資比率>
NTT 40.5%
TC 59.5%



リース・ファイナンス事業

リース・ファイナンス事業を
手掛ける合併会社を発足
国内リース事業分野との
共創案件などにおける連携拡大

詳細はP21ご参照



<出資比率>
NTT 40%
TC 50%
NTTファイナンス 10%



環境・エネルギー事業

太陽光発電所の共同運営
再生可能エネルギーに
投資するファンドを設立

再エネ事業向け 投資ファンド

<出資比率>
NTTアノードエナジー 47.5%
TC 47.5%
三井住友信託銀行 5.0%



データセンター事業

インドにおいてNTT
グローバルデータセンター
(NTT GDC)との協業を開始

第1号案件

Mumbai8

<出資比率>
NTT GDC 25%
TC 75%

第2号案件

NAV2

<出資比率>
NTT GDC 40%
JICT※ 30%
TC 30%



不動産事業

富山市公設地方卸売
市場再整備事業の
新市場施設を対象とした
建物リースを実施



CSI連携

CSIのグローバルネット
ワークを活かしてNTTの
海外事業拡大をサポート

※海外通信・放送・郵便事業支援機構

5. サステナビリティ経営の推進

「SDGsに対応するマテリアリティ」に紐づく非財務KPIを設定し、サステナビリティ経営を推進

マテリアリティ	主なKPI (SUSTAINABILITY DATA BOOK掲載)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 脱炭素社会への貢献 気候変動・環境への取組みを通じたグリーンエネルギー普及への貢献 	オフィスの電気使用量等（ガソリン・紙使用量等含む）の削減 太陽光発電事業の推進を通じたCO ₂ 削減への貢献 電動車（EV.FCEV.PHEV.HV）比率 航空機事業の省燃費機材比率 JCM（二国間クレジット制度）の想定GHG削減量（累計）
<ul style="list-style-type: none"> ■ 技術革新に対応した新事業創出 金融・サービスと新技術の融合による新たな事業創出・デジタルエコノミーへの貢献 	経済産業省が認定する「DX認定制度」の認定維持
<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会インフラ整備への貢献 グローバルなモビリティサービスの進化への対応や、地域・社会との連携を通じた社会インフラ構築への貢献 	テレマティクスサービスの導入台数・安全運転講習推進 安全装置（自動ブレーキ等）を付帯したレンタカー車両の導入比率
<ul style="list-style-type: none"> ■ 持続可能な資源利用への対応 モノ価値に着目したサーキュラー・エコノミー拡大への貢献 	リファービッシュ事業の推進 ITADによるデータ消去の推進（CSI子会社EPC） レンタカーの普及（NRS）
<ul style="list-style-type: none"> ■ 人材力強化につながる職場環境整備 職場満足度の向上や自己成長を実感できる人材育成・ダイバーシティ・働き方改革の推進 	一ヵ月当たりの平均残業時間 年次有給休暇の取得率（消化率）・育児休業取得率 新卒・係長級・管理職に占める女性比率 定期健康診断受診率・ストレスチェック受検率 キャリアチャレンジ制度による異動人数 など
<ul style="list-style-type: none"> ■ 共通基盤 	多様なパートナーシップの活用による新たな価値創造

SUSTAINABILITY DATA BOOK



環境パフォーマンスをはじめ
定量・定性情報を豊富に掲載

- KPIの **目標年度** や具体的 **目標内容**
- 2019年～2021年度の **KPIの実績値**
- スコープ1～スコープ3の **GHG排出量**
(スコープ3のカテゴリ-13に、航空機・自社保有船の算定結果を追加)
- GHG排出量等の環境データに係る **第三者保証** を取得
- **GRIスタンダード対比表** の導入

森林投資ファンドへの出資を通じ、脱炭素社会への貢献に資するビジネスを推進

住友林業グループが運用する **森林投資ファンドへ出資**

カーボンプレジット をファンドから取得し、

各事業分野において **新たなサービス創出** を推進



リース・サービス



オート



航空機
船舶
不動産 ほか



IT機器リース
オート



再生エ
ネルギー
グリーンランジション

TCグループのCO₂排出量ネットゼロへの貢献に加え、

**カーボンニュートラルを目指す
パートナー・お客さまのニーズを取り込み**



出資参画企業

木と生きる幸福

住友林業

Tokyo Century

(ほか日系企業8社)

出資

分配

出資者は

カーボンプレジット

による分配を選択可能

森林投資ファンド

運用資産： 約600億円規模

対象地域： 米国・カナダ・中南米

運用期間： 15年（計画）

持続可能な森林経営を実践し、
**質の高いカーボンプレジットを
創出・還元**

ポイント

- ・ CO₂吸収と炭素固定
- ・ 生物多様性の保全
- ・ 水資源の保護

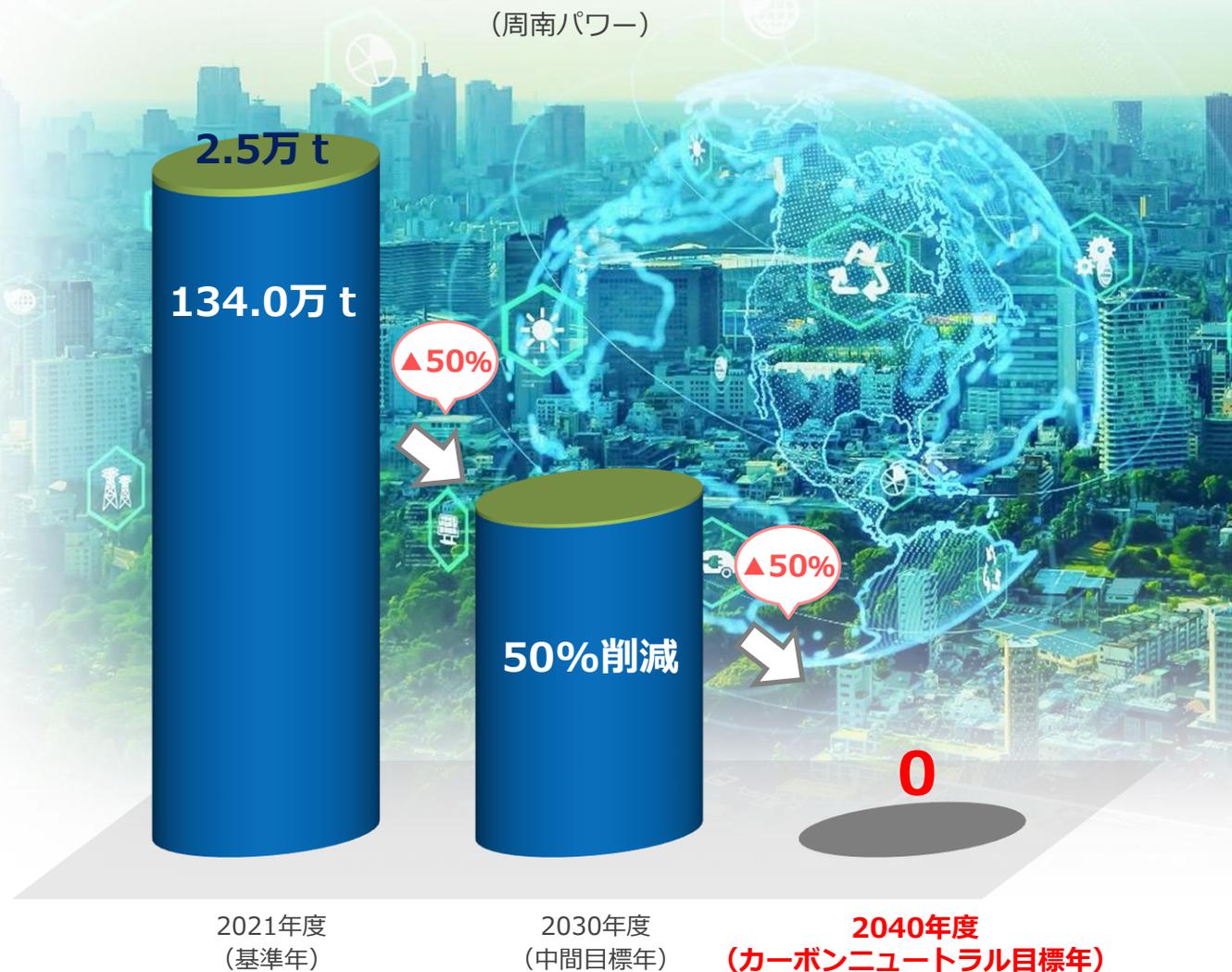
東京センチュリーグループ^{※1}は、
自社が排出する温室効果ガス^{※2}の削減を進め、
2040年度のカーボンニュートラルを目指します。

カーボンニュートラルに向けた中間目標として、
2030年度の温室効果ガス排出量の50%削減を目指します。(2021年度対比^{※3})

- ※1 有人拠点の主要連結子会社が対象（周南パワーのバイオマス混焼発電所を含む）
- ※2 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（スコープ1）および他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出（スコープ2）が対象
- ※3 2021年度の排出量136.5万t-CO₂
（カーボンニュートラルの削減基準排出量は、「2021年度実績 + 周南パワーのバイオマス混焼発電所およびホテル事業の年間想定排出量」）

東京センチュリーグループの温室効果ガス削減計画

■ バイオマス混焼発電所の温室効果ガス (周南パワー) ■ 周南パワー以外の温室効果ガス



Point

<課題>

外部環境を踏まえた
バイオマス混焼発電所の戦略的な
カーボンニュートラル対応

- バイオマス混焼率の引き上げに加え、アンモニア混焼等の次世代技術導入も想定し、2030年度に温室効果ガス排出量の50%削減、2040年度にカーボンニュートラル達成を目指す「トランジション・ロードマップ」を策定。

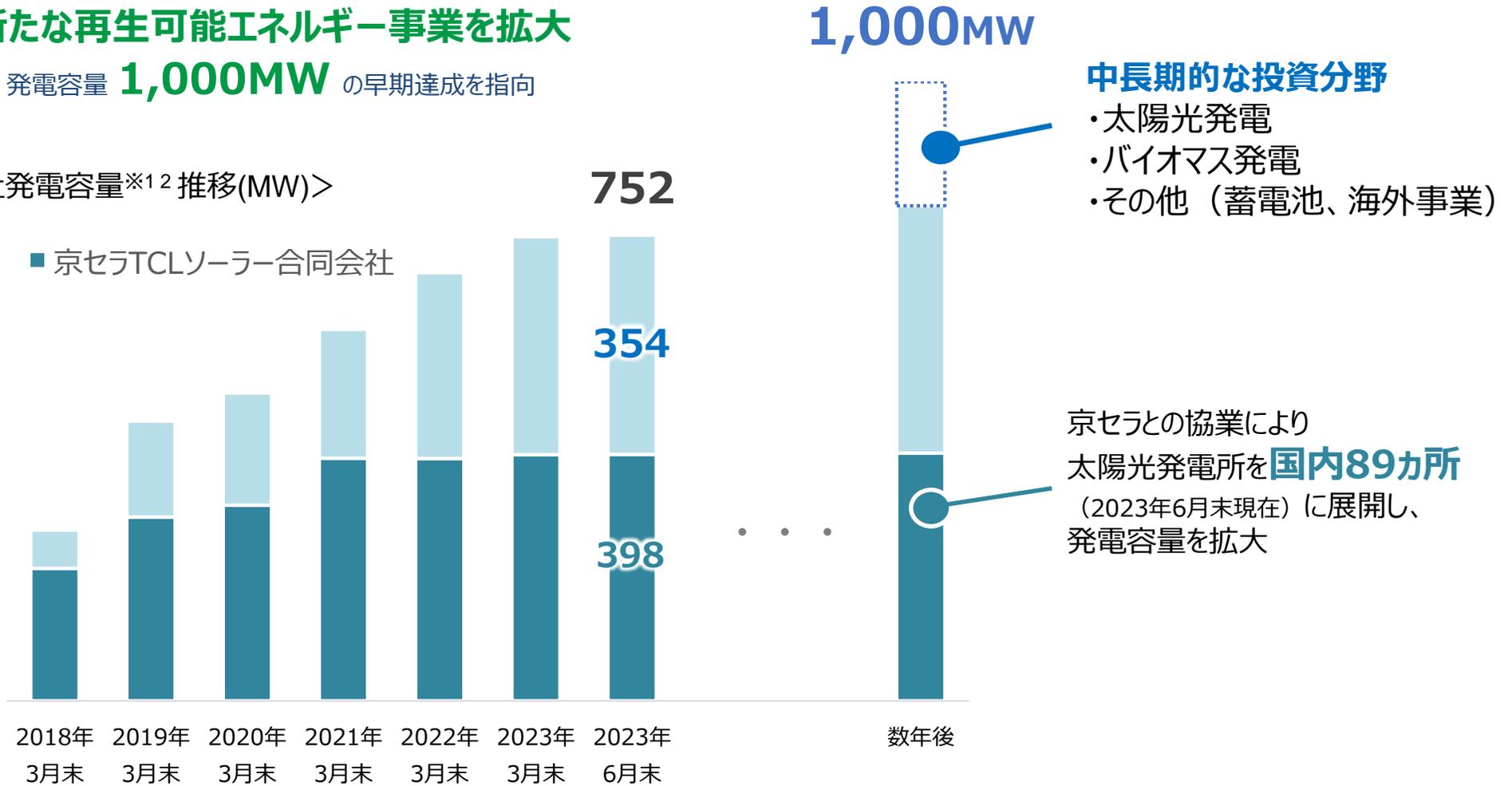
(トランジション・ロードマップの詳細は、当社HPに掲載しております「山口県周南市における周南パワー株式会社の発電所のトランジション・ロードマップ」をご参照ください)

太陽光発電の強化に加え、新たな再生可能エネルギー事業の拡大を全社で推進

新たな再生可能エネルギー事業を拡大

発電容量 **1,000MW** の早期達成を指向

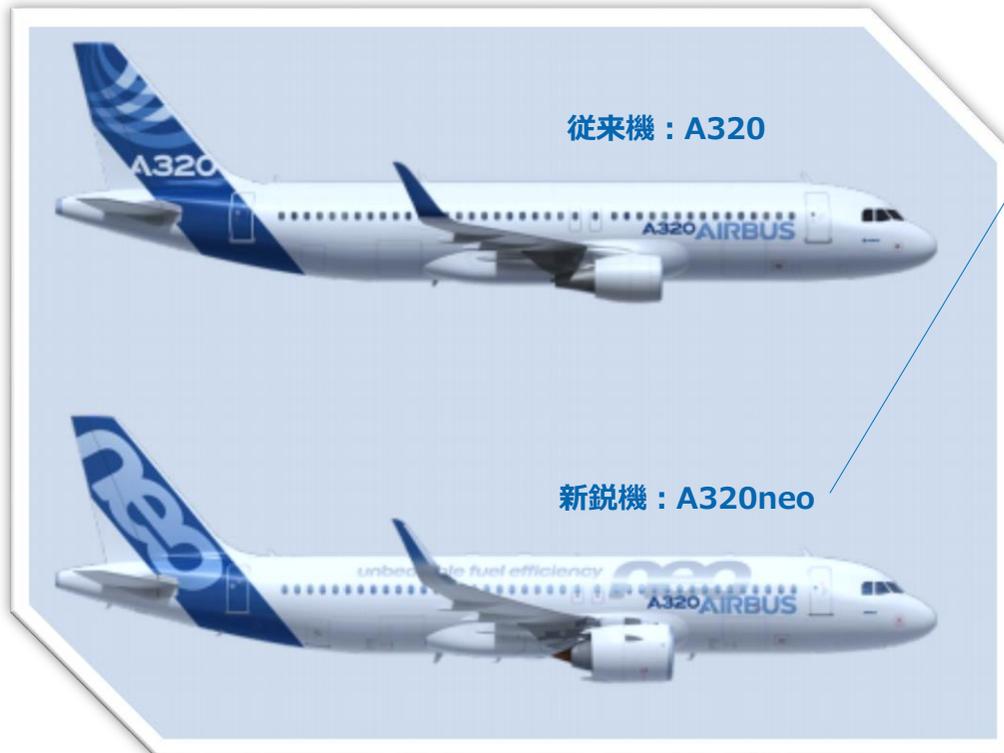
<全社発電容量※¹※² 推移(MW)>



※1 発電事業を対象とし、太陽光発電パネルのリース・ファイナンスは除く稼働済みの抛出持分出力（連結子会社は100%）

※2 発電事業を行っている国内リース事業分野と環境インフラ事業分野の合計数値

最新鋭機の積極的な導入によるCO₂排出量削減を指向



従来機より約 **20%** 燃料効率 **UP**

燃料効率の高いA320neoだと…

➤ 従来機に比べ、年間で約 **3,100t** のCO₂を削減

➤ 150機で約 **1 GW** の  太陽光発電のCO₂削減効果と同等の効果※1,2

航空分野における新技術の導入で
脱炭素社会の実現に貢献



※1 太陽光発電協会 表示ガイドライン（2021年度）結晶系シリコン太陽光発電システムのCO₂削減効果：399.5g-CO₂/kWh

※2 設備利用率：12%

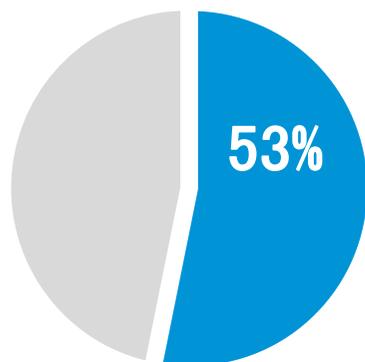
次の10年を見据えた人材力の向上

ダイバーシティ（女性活躍推進）

管理職に占める女性従業員の割合(単体)



2014年10月に「女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画」を策定、意欲と能力の高い女性を積極的に採用・育成・登用することで、女性役員・管理職の着実な増加を指向



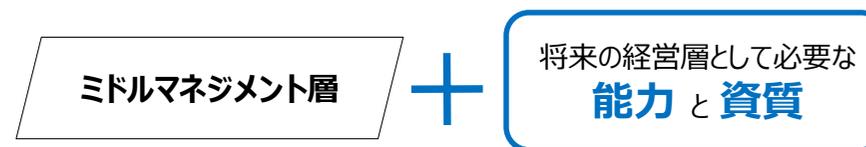
2023年4月新入社員の

女性比率(単体)

人事戦略プログラム

管理層を対象とした教育カリキュラム

「TC アカデミー」により **次世代幹部を育成**



キャリアチャレンジ制度（社内公募制度）

従業員自らの“キャリア形成”を積極的にサポート

⇒ **自身が目指すキャリアをデザイン**

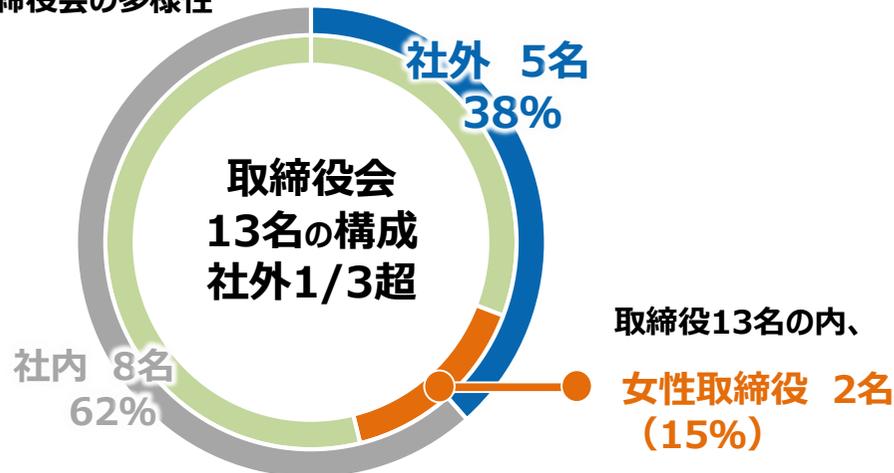
	2020年度	2021年度	2022年度
希望部署への異動者	14	13	18
応募	19	20	24
公募	47	75	73

取締役会の実効性向上に資するマネジメント体制の強化

コーポレート・ガバナンス体制強化の変遷

- 2018年 ● 指名・報酬委員会を指名委員会と報酬委員会に分離
- 2019年 ● 社外取締役の増員（4名→5名）（社外取締役の比率1/3以上）
- 2019年 ● 指名委員会、報酬委員会の委員長を社外取締役にするなど、体制変更
- 2021年 ● 取締役人数の削減（15名→13名）、多様性を取り入れた体制へ変更
- 2022年 ● 女性の取締役増員（1名→2名）

取締役会の多様性



取締役会の実効性評価と課題

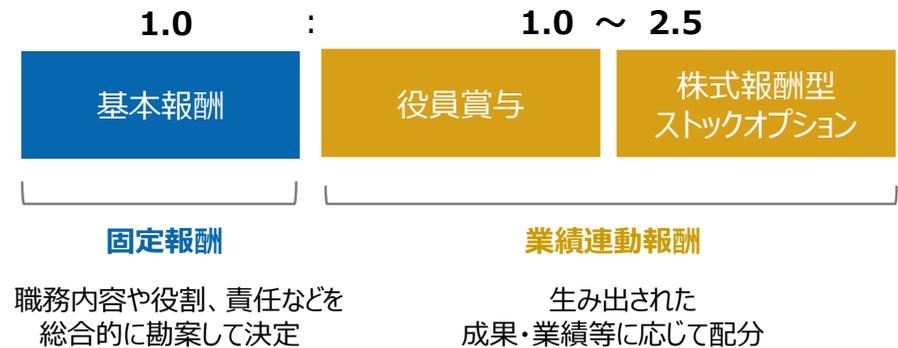
<実効性評価>

- ・取締役会の監督機能の発揮、議論の状況、体制や運営方法等の分析・評価を実施
- ・実効性評価の内容は、コーポレートガバナンス報告書に記載し開示

<取締役会2022年度の課題>

- ・経営資源配分も含めた事業ポートフォリオの全体構成・在るべき姿について、フリーディスカッション等を通じて、中長期的な議論の深化を指向

役員報酬※



- ✓ 持続的成長に向けた健全なインセンティブや中長期的な事業の発展と連動する枠組みを指向

※ 社内取締役の役員報酬

サステナビリティ経営に関する参考情報

■ サステナビリティ経営

<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/our-sustainability/sustainability-management.html>

■ サステナビリティデータブック

<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/databook/>

■ 東京センチュリー NEWS

<https://tokyocentury-news.jp/>

■ 投資家情報

<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/ir/>

■ IRライブラリー

<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/ir/library/>

■ 統合レポート

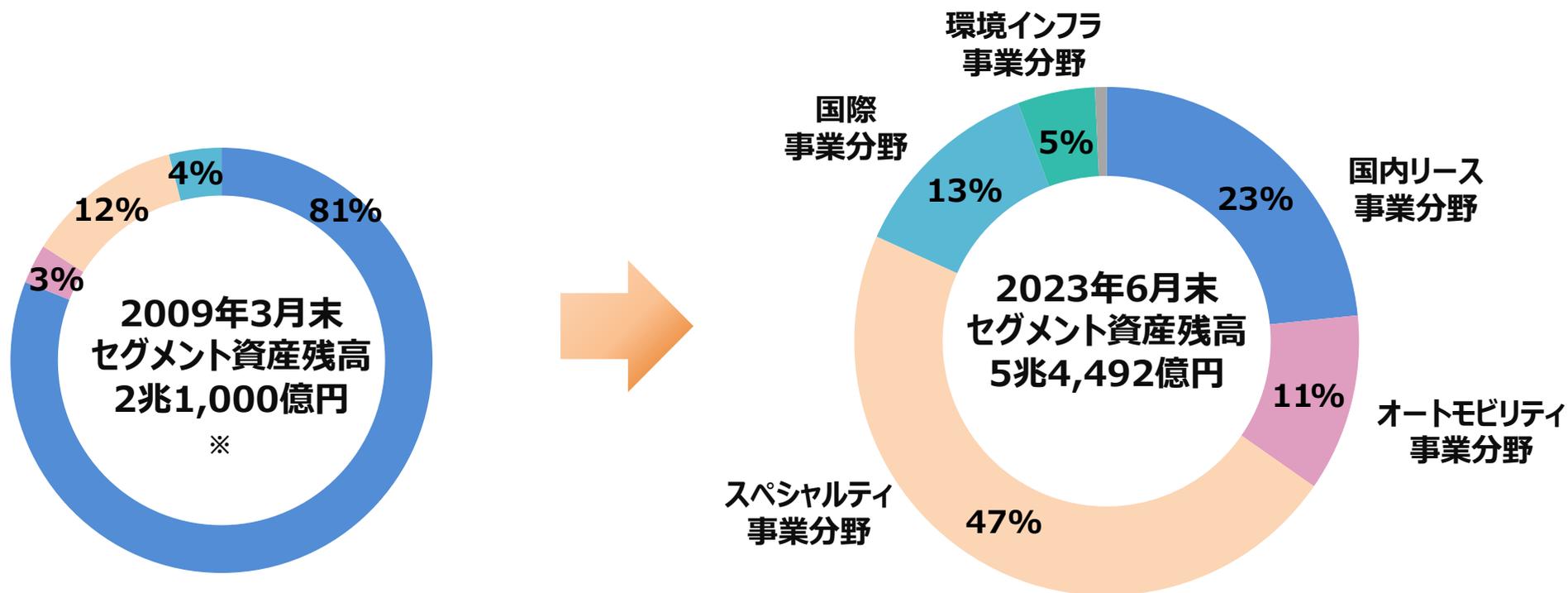
<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/ir/library/integrated-report/>



6. 参考資料

事業ポートフォリオの変遷

収益性の高いオートモビリティ・スペシャルティ・国際の比率を拡大



当社会併スタート時

2008年度 実績 (※)

経常利益	223億円
親会社株主に帰属する当期純利益	100億円

※ 当社会併前の旧2社単純合算ベース

2023年度 予想

経常利益	1,100億円
親会社株主に帰属する当期純利益	700億円

格付情報

JCRおよびR&Iから取得している長期発行体格付等が、2023年6月に1ノッチ格上げ

		株式会社日本格付研究所 (JCR)	株式会社格付投資情報センター (R&I)	S&Pグローバル・レーティング・ ジャパン (S&P)
長期	長期発行体格付	格付： AA 格付の見通し：安定的	格付： AA- 格付の方向性：安定的	格付： BBB アウトルック：安定的
	発行登録債 予備格付※	格付： AA 発行予定額：4,000億円 発行予定期間：2022年2月25日 から2年間	格付： AA- 発行予定額：4,000億円 発行予定期間：2022年2月25日 から2年間	—
	ユーロMTN プログラム	格付： AA 発行限度額：20億米ドル相当額	格付： AA- 発行限度額：20億米ドル相当額	—
短期	コマーシャル ペーパー	格付： J-1+ 発行限度額：8,000億円	格付： a-1+ 発行限度額：8,000億円	—

※ 実際に債券が発行される場合は、その都度個々の債券格付を受けます。

損益計算書

(単位：億円)

	項番	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績		
				前年同期比	増減率
売上高	1	3,151	3,290	138	4.4%
売上原価	2	2,568	2,648	80	3.1%
資金原価	3	127	219	93	72.9%
売上総利益	4	583	642	59	10.1%
販売費及び一般管理費	5	314	360	46	14.5%
人件費	6	180	192	12	6.5%
物件費	7	132	147	15	11.4%
貸倒費用	8	2	21	19	-
営業利益	9	269	282	13	4.9%
営業外損益	10	51	35	-15	-30.3%
経常利益	11	320	318	-2	-0.7%
特別損益	12	-445	5	451	-
税金等調整前四半期純利益	13	-126	323	449	-
法人税等	14	35	104	69	194.0%
四半期純利益	15	-161	219	380	-
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	34	37	3	8.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	17	-195	182	377	-

主な増減要因

■ 売上総利益

国際事業分野、オートモビリティ事業分野を主因に増益

■ 販売費及び一般管理費

人件費及び物件費が国際事業分野、スペシャルティ事業分野を主因に増加

■ 営業外損益

持分法による投資利益を主因に減益

■ 経常利益

国際事業分野が回復したものの、スペシャルティ事業分野の売却益減少等により、横ばい

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益

前年同期に特別損失に計上したロシアの航空会社向けリース機体の減損444億円剥落により増益

貸借対照表

(単位：億円)

	項番	2023年 3月末	2023年 6月末		
				前期末比	増減率
資産合計	1	60,821	61,518	697	1.1%
流動資産	2	29,968	29,955	-13	-0.0%
固定資産等	3	30,853	31,563	710	2.3%
賃貸資産	4	22,325	23,033	708	3.2%
賃貸資産前渡金	5	811	636	-175	-21.6%
その他の営業資産	6	2,150	2,132	-18	-0.8%
投資有価証券	7	3,257	3,393	136	4.2%
その他	8	2,310	2,368	58	2.5%
負債合計	9	51,931	52,485	553	1.1%
流動負債	10	21,062	21,769	707	3.4%
固定負債	11	30,869	30,716	-154	-0.5%
純資産合計	12	8,890	9,033	143	1.6%
自己資本	13	7,616	7,756	140	1.8%
非支配株主持分等	14	1,274	1,278	4	0.3%

主な増減要因

■ 固定資産等

賃貸資産

主としてACGの航空機リース資産取得
などにより増加

有利子負債の状況

(単位: 億円)

項番	2022年3月末	2023年3月末	2023年6月末		
				前期末比	増減率
有利子負債	42,474	45,147	46,358	1,212	2.7%
コマーシャル・パーパー	3,715	3,523	4,761	1,238	35.1%
円貨	2,896	2,717	4,107	1,390	51.2%
外貨	819	806	654	-152	-18.9%
社債	10,001	10,527	10,652	126	1.2%
円貨	4,015	3,726	3,825	100	2.7%
外貨	5,986	6,801	6,827	26	0.4%
債権流動化	314	258	243	-15	-5.8%
借入金	28,444	30,839	30,702	-137	-0.4%
円貨	19,414	19,585	18,723	-862	-4.4%
外貨	9,030	11,254	11,979	725	6.4%
直接調達比率	33.0%	31.7%	33.8%	2.1pt	
長期調達比率	84.5%	85.7%	83.2%	-2.5pt	

主な増減要因

有利子負債

主としてコマーシャルペーパー（円貨）が増加

項番	2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績		
				前年同期比	増減率
資金原価	119	127	219	93	72.9%
資金原価率 ※	1.10%	1.18%	1.92%	0.74pt	

(年度資金原価の推移)

項番	2021年度 実績	2022年度 実績		
			前期比	増減率
資金原価	479	677	197	41.2%
資金原価率	1.12%	1.55%	0.43pt	

※ 資金原価率 = 資金原価 ÷ { (前期末有利子負債残高 + 当期末有利子負債残高) ÷ 2 }

国内トップクラスとなるSDGs・ESGに関連する資金調達への取り組み状況

SDGsを踏まえたマテリアリティの取り組み強化につながるポジティブ・インパクトファイナンスなどのSDGs・ESGに関連する資金調達を積極的に推進。

当社の資金調達額は、**累計4,538億円**と**国内トップクラス**（2023年6月末時点）

オートモビリティ3社 四半期別業績推移

NCS、NRSともに第1四半期としての最高益を更新

		2022年度					2023年度		
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間合計	1Q	前年同期比	前期末比
売上 (億円) ※2	NCS	540	492	474	469	1,975	543	2	
	NRS ※1	163	180	204	199	746	229	66	
	OAL	208	222	224	231	885	223	15	
	合計	912	894	902	899	3,606	995	83	
経常利益 (億円)	NCS	68	50	22	24	165	69	1	
	NRS	9	22	39	14	84	44	36	
	OAL	6	5	7	14	33	6	-0	
	その他	-0	-0	-1	-1	-2	-1	-0	
合計	83	77	68	52	280	119	36		
セグメント 資産残高 (億円)	NCS	3,518	3,483	3,457	3,483		3,463	-55	-20
	NRS	417	415	493	447		447	30	0
	OAL	2,142	2,150	2,184	2,165		2,221	79	56
	その他 ※3	24	22	21	21		19	-5	-1
合計	6,101	6,070	6,155	6,116		6,151	50	36	
台数 (千台)	NCS	673	679	680	683		687	14	4
	NRS	44	49	44	44		46	2	2
	OAL	172	173	175	178		180	8	2
	管理台数重複調整	-176	-177	-179	-182		-184	-8	-2
合計	713	724	720	724		729	16	6	

※1 NRSは12月決算

※2 売上は3社の単純合計値

※3 オートモビリティ事業分野間の調整

事業分野別経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）

NRSの寄与により、オートモビリティ事業分野のベース収益が拡大

(単位：億円)

	2022年度					2023年度		前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間合計	1Q		
国内リース事業分野	91	82	68	77	317	88	-3	
ベース収益	92	80	69	78	319	87	-5	
売却益※1	-	-	-	-	-	-	-	
減損・貸倒等※2	-2	2	-1	-1	-2	0	2	
オートモビリティ事業分野	83	77	68	52	280	119	36	
ベース収益	83	78	65	50	276	119	36	
売却益※1	-	-	-	-	-	-	-	
減損・貸倒等※2	-0	-1	3	1	3	0	0	
スペシャルティ事業分野	223	121	118	108	570	59	-164	
ベース収益	101	120	75	83	379	79	-22	
売却益※1	122	10	45	47	224	1	-121	
減損・貸倒等※2	-0	-9	-1	-23	-33	-21	-21	
国際事業分野	-66	-11	28	40	-9	42	108	
ベース収益	49	49	35	36	170	43	-6	
売却益※1	-	-	-	9	9	-	-	
減損・貸倒等※2	-115	-60	-8	-6	-189	-1	114	
環境・インフラ事業分野	17	8	-14	-8	4	38	21	
ベース収益	17	8	7	17	50	37	20	
売却益※1	-	-	-	-	-	-	-	
減損・貸倒等※2	-	-	-21	-25	-46	1	1	
その他	-28	-39	-0	-32	-100	-28	0	
ベース収益	-28	-38	-42	-33	-141	-28	0	
売却益※1	-	-	-	-	-	-	-	
減損・貸倒等※2	0	-1	41	1	42	-0	-0	
経常利益 合計	320	239	267	236	1,062	318	-2	
ベース収益	315	297	210	232	1,054	338	23	
売却益※1	122	10	45	57	234	1	-121	
減損・貸倒等※2	-117	-69	13	-52	-225	-21	96	

※1 売却益の集計対象：不動産売却損益、営業投資有価証券の売却損益

※2 減損・貸倒等の集計対象：減損、貸倒費用、営業投資有価証券の評価損益等

主要国内関係会社

関係会社	事業分野	主な業務内容	株主	
			当社	
FLCS (株)	国内リース	情報関連機器等リース	80%	富士通：20%
(株) IHIファイナンスサポート	国内リース	リース、ファイナンス	66.5%	IHI：33.5%
(株) オリコビジネスリース	国内リース	リース	50%	オリエントコーポレーション：50%
(株) アイテックリース	国内リース	リース	85.1%	NHKグループ：14.9%
エス・ディー・エル (株)	国内リース	リース	100%	
(株) TRY	国内リース	PC等リファービッシュ	80%	ムーバブルトレードネットワークス：20%
TC月島エネルギーソリューション合同会社	国内リース	バイオガス発電による売電事業	90%	月島機械：10%
(株) アマダリース	国内リース	リース	60%	アマダ：40%
NTT・TCリース (株)	※ 国内リース	リース、ファイナンス	50%	NTT：40% NTTファイナンス：10%
NX・TCリース&ファイナンス (株)	※ 国内リース	リース、ファイナンス	49%	日本通運：49% 損害保険ジャパン2%
伊藤忠TC建機 (株)	※ 国内リース	建設機械等の販売およびレンタル事業	50%	伊藤忠商事：50%
(株) IBeeT	※ 国内リース	分散型電源並びに関連機器のサブスクリプションサービス	50%	伊藤忠商事：50%
七ツ島バイオマスパワー合同会社	※ 国内リース	発電事業	25.1%	IHI 他7社
ビーブラツ (株)	※ 国内リース	サブスクリプション事業	31.3%	
FFGリース (株)	※ 国内リース	リース	25%	ふくおかフィナンシャルグループ：75%
日本カーソリューションズ (株)	オートモビリティ	オートリース	59.5%	NTT：40.5%
ニッポンレンタカーサービス (株)	オートモビリティ	レンタカー	88.6%	ANAホールディングス：11.4%
(株) オリコオートリース	オートモビリティ	個人向けオートリース	50%	オリエントコーポレーション：50%
TC神鋼不動産 (株)	スペシャルティ	不動産事業	70%	神戸製鋼所：25% 中央日本土地建物：5%
TCホテルズ&リゾート軽井沢 (株)	スペシャルティ	ホテル・旅館業	100%	
TCホテルズ&リゾート別府 (株)	スペシャルティ	ホテル・旅館業	100%	
TCプロパティソリューションズ (株)	スペシャルティ	不動産管理	100%	
中央日土地アセットマネジメント (株)	※ スペシャルティ	不動産ファンドの運用・組成	30%	中央日本土地建物:70%
京セラTCLソーラー合同会社	環境インフラ	発電事業	81%	京セラ：19%
TCLA合同会社	環境インフラ	リース	100%	
周南パワー (株)	環境インフラ	発電事業	60%	トクヤマ：20% 丸紅クリーンパワー：20%
A&Tm (株)	環境インフラ	発電事業の運営・維持管理業	51%	東京ガスエンジニアリングソリューションズ：39% 京セラコミュニケーションシステム：10%
東銀リース (株)	※ その他	リース、ファイナンス	25%	MUFG：27.7% 農林中金：25%

※ 持分法適用関連会社

主要海外関係会社

所在地	海外関係会社	事業分野	主な業務内容	株主	
				当社	
米国	TC Skyward Aviation U.S., Inc.	スペシャルティ	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Realty Investments Inc.	スペシャルティ	不動産投資事業	100%	
	Aviation Capital Group LLC	スペシャルティ	航空機リース・ファイナンス	100%	
	GA Telesis, LLC	※ スペシャルティ	商業航空機部品・サービス提供	49.2%	全日空商事：10%
	Gateway Engine Leasing, LLC	※ スペシャルティ	航空機エンジンリース事業	20%	GA Telesis：40%、全日空商事：40%
アイルランド	TC Skyward Aviation Ireland Ltd.	スペシャルティ	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Aviation Capital Ireland Ltd.	スペシャルティ	航空機リース・ファイナンス	100%	
中国	東瑞盛世利融資租賃有限公司	国際	リース	80%	伊藤忠グループ：20%
	東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司	国際	ファクタリング	100%	
	大連冰山集団華慧達融資租賃有限公司	※ 国際	ファイナンス、リース	40%	冰山集団グループ：60%
	蘇州高新福瑞融資租賃有限公司	※ 国際	ファイナンス、リース	15.8%	蘇州市政府系企業：80.2%
台湾	統一東京股份有限公司	※ 国際	自動車・各種動産リース	49%	統一企業グループ：51%
シンガポール	Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	国際	リース	100%	
	Tokyo Century Asia Pte. Ltd.	国際	投資・株式保有およびそれに付随する業務	100%	
マレーシア	Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	国際	リース	100%	
タイ	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	国際	リース	49%	TISCO Financial Group：49%
	HTC Leasing Co., Ltd.	国際	建設機械ファイナンス	70%	日立建機グループ：30%
	TC Advanced Solutions Co., Ltd.	国際	各種サービス提供、買掛金ファクタリング	59%	
	TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd.	国際	オートを中心とする金融・サービス	99%	
インドネシア	PT. Tokyo Century Indonesia	国際	リース	85%	Lippoグループ：15%
	PT. Hexa Finance Indonesia	※ 国際	建設機械ファイナンス	20%	伊藤忠グループ：50%、日立建機グループ：30%
フィリピン	BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation	国際	リース	51%	Bank of the Philippine Islands：49%
米国	CSI Leasing, Inc.	国際	情報通信機器等リース	100%	
	Tokyo Century (USA) Inc.	国際	リース	100%	
	AP Equipment Financing Inc.	国際	ファイナンス、リース	100%	
	ZAXIS Financial Services Americas, LLC	※ 国際	建設機械ファイナンス	35%	伊藤忠グループ：35%、日立建機グループ：30%

※ 持分法適用関連会社

当社採用のインデックス一覧

国内外のESG評価機関から高い評価を受け、多くのインデックスに採用

JPX日経インデックス400

資本効率を示すROEをはじめ、グローバルな投資基準を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数で、2014年の指数創設以来、当社は銘柄選定されています。

FTSE4Goodインデックス

当社は世界の代表的な社会的責任投資（SRI）指標の一つである「FTSE 4 Goodインデックス」の対象銘柄に選定されています。

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

炭素効率性が高い企業と二酸化炭素排出量など温室効果ガス排出に関する情報開示を行っている企業等を選別して構成される指数であり当社は2018年から当該指数に組み入れられています。

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

MSCIジャパンIMIトップ700指数の中から、環境、社会、ガバナンス（ESG）に優れた企業を選別して構築される指数であり、当社は2017年から当該指数に組み入れられています。

MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)

MSCIジャパンIMIトップ700指数の中から、性別多様性スコアに基づき、業種内で性別多様性に優れた企業を選別して構成される指数であり、当社は2022年から当該指数に組み入れられています。

FTSE Blossom Japan Index

当社は環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたFTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄です。

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

当社は各セクターにおいて環境、社会、ガバナンス（ESG）の対応に優れ、また低炭素経済への移行を促進するための取り組みを評価するために設計されたFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄です。

※ のインデックスは、 GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が日本株を対象としたESGパッシブ運用のベンチマーク 当社はGPIFが採用するESG指数すべてに選定されております。

(注意事項)

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご留意ください

お問い合わせ先



広報IR部

Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>